⑤ ９月１９日（火）　一般質問　 自民党　 井上議員

分 割

問１　結婚支援策の充実について

（１）県の結婚支援策について、これまでの取組みの成果と、今後の課題を問う。

　出生数の増加のために、まずは婚姻数の増加が必須であるが、とやまマリッジサポートセンターの会員数や成婚数は他県と比べても少ない。

（知事政策局長）

（２）とやまマリッジサポートセンターのマッチングシステムについて、各市町村と情報連携を行い、結婚を希望する方々が、県内で広く知り合える仕組みを構築してはどうかと考えるが、今後の取組みとあわせて所見を問う。

（知事政策局長）

（３）サポーターへの報奨金や感謝状などインセンティブを付与する等、サポーターの充実策に取り組むべきと考えるが、所見を問う。

　他県では、献身的なボランティア精神に頼るだけではなく、活動に必要な経費支援や、報奨金、感謝状の贈呈などモチベーションを向上させる取組みを通じて、一定の成果を出している。

（知事政策局長）

（４）次年度の「ワンチームとやま」連携推進本部会議のテーマに結婚支援を加え、各市町村との連携を図るべきと考えるが、所見を問う。

　子育て支援は大切であるが、その前提となる結婚支援も重要であると考える。

（知　事）知事政策局　地方創生局協議

（５）若者が結婚、子育てと仕事を両立できる環境づくりに向けて、今後、県ではどのような対策に取り組むのか。

物価やエネルギー価格が高騰する中、働き方改革に取り組む企業への支援や、非正規社員から正社員への転換、労働条件の改善や賃上げなど若者の経済的安定を図ることが必要と考える。

（知事政策局長）　商工労働部協議

問２　高齢社会における医療・介護政策の推進について

（１）へき地医療対策としてのオンライン診療の取組みについて、本県の現状と課題、今後の対応について問う。

　へき地においては、本年５月から、特例的に、医師が常駐しないオンライン診療のための診療所の開設が認められ、公民館や郵便局など地域の身近な場所でオンライン診療を受診することが可能となった。へき地医療対策は、都道府県が主導しており、医師の常駐が不要な診療所をどこに設置するのかについても、都道府県の関与が大きく求められる。

（厚生部長）

（２）認知症対策の推進について

ア　認知症の方の社会参加の機会確保や家族への相談体制の充実が重要と考えるが、認知症基本法の成立を受けて今後どのように取り組むのか、今後の市町村との連携方策とあわせて問う。

（厚生部長）

イ　認知症が疑われる行方不明者の状況と、早期発見に向けて今後どのように取り組むのか。

（警察本部長）

ウ　学校現場では、認知症など高齢者に対する理解を求める教育にこれまでどのように取り組んできたのか、また、今後どのように取り組むのか。

　認知症の正しい理解や他者への慈しみを子供の頃から継続して教えていくことが重要である。

（教育長）

エ　認知症の方と共に暮らす機会が増えていく中、これまで以上に広く認知症への理解と対処法を知ることが求められるが、県民一人ひとりの役割や協力のあり方、理解の促進等について、県としてどのように取り組むのか。

（知　事）厚生部

問３　選挙投票率の向上と犯罪抑止対策について

（１）有権者の投票機会の確保・充実について、県・市町村が連携して取り組むべきと考えるが、所見を問う。

近年、立会人の人手不足等により投票終了時間を繰り上げる投票所が増加しているが、共通投票所や移動期日前投票所の充実等による投票機会の確保が必要ではないか。

（地方創生局長）

（２）18歳以上に選挙権年齢が引下げられて以後、小中学校や高等学校における主権者教育についてのこれまでの取組みと、今後の取組みを問う。

　投票率の向上に向けては選挙権のない子供の頃から選挙を自分事として捉えるように促すことが重要である。

（教育長）

（３）いわゆる「闇バイト」に関わることの危険性を子供達に伝え、犯罪未然防止に繋げるためにも、学校教育における啓発活動の強化が必要と考えるが、今後、どのように対応していくのか。

　文部科学省は、全国の教育委員会に対し、非行防止教室を行う際に、警察庁が作成する事例集を活用して、積極的に「闇バイト」の問題についても取り扱うよう要請している。

（教育長）

（４）SNSを通じた犯罪への加担等を未然に防ぐため、県警察におけるこれまでの取組みと、今後の対策を問う。

　警察庁は、インターネット上の有害情報について、サイト管理者等に削除要請を行う対象の拡充として、SNS上に「闇バイト」を募る書き込みを対象に追加するなど対策を強化している。

（警察本部長）



以 上

2／14